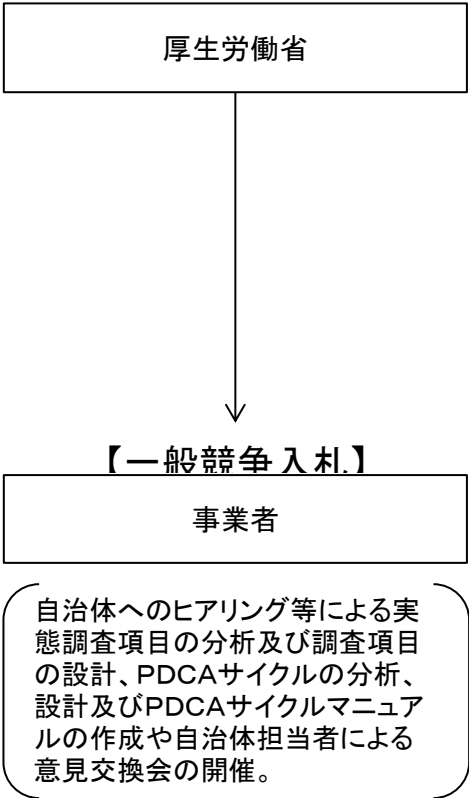


事業番号										新25-058																			
平成25年行政事業レビューシート																				(厚生労働省)									
事業名				障害福祉計画策定支援事業						担当部局庁				社会・援護局 障害保健福祉部						作成責任者									
事業開始・終了(予定) 年度				平成25年度						担当課室				企画課						井上 誠一									
会計区分				一般会計						政策・施策名				Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること															
根拠法令 (具体的な条項も記載)				障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)第88条第5項、同法88条の二等						関係する計画、通知等				障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針(平成十八年厚生労働省告示第三百九十五号)															
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)				平成25年4月に施行された障害者総合支援法においては、市町村及び都道府県が障害福祉計画を作成する際、市町村は障害者等の心身の状況等を正確に把握・勘案して計画を作成するよう努めることとされ、また、市町村及び都道府県は障害福祉計画の策定後においても定期的に障害福祉計画に掲げる事項について、調査・分析及び評価(以下「PDCAサイクル」という。)を行うこととされた。 このため、市町村及び都道府県の障害福祉計画の作成及び見直しに係る支援のため、実態調査項目の設計及びPDCAサイクルマニュアルを作成することを目的とする。																									
事業概要 (5行程度以内。別添可)				国が委託する事業者により、 (1)自治体へのヒアリング等による実態調査項目の分析及び調査項目の設計、PDCAサイクルの分析、設計及びPDCAサイクルマニュアルの作成 (2)自治体担当者による意見交換会の開催 等を実施し、障害当事者やその家族等の生活、就労、サービス利用等の実情及びニーズ並びに課題を客観的に把握することができる実態調査項目・指標を設計するとともに、障害福祉計画の定期的な見直しを実施する際に参考となるPDCAサイクルマニュアルを作成する。																									
実施方法				□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他																									
予算額・執行額 (単位:百万円)						22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求															
				予算 の 状 況	当初予算							15		0															
					補正予算																								
					繰越し等																								
				計								15		0															
				執行額																									
執行率(%)																													
成果目標及び成果実績 (アウトカム)				成果指標								単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)													
				障害福祉計画を作成する自治体への実態調査項目及びPDCAサイクルマニュアルの提供						成果実績	-	-	-	-	-														
										達成度	%	-	-	-															
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				活動指標								単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込													
				①実態調査及びPDCAサイクルの実施状況調査 ②自治体ヒアリング ③意見交換会						活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	①1,742自治体 ②- ③-														
												-	-	(-)	(-)	①1,742自治体 ②15自治体 ③3回													
単位当たりコスト				(8,410円／自治体)						算出根拠	8,410円＝15,045,000円(X)/1,789自治体(Y) X:平成25年度予算額 Y:47都道府県及び1,742市町村の計																		
平成25・26年度予算内訳	費目			25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由																					
	保健福祉調査委託費			15		0		当該調査は、平成25年度の単年度事業として実施するため。																					
	計			15		0																							

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国費を投入し当該事業を実施することにより、市町村及び都道府県の障害福祉計画の作成、見直しに寄与することにより、地域における障害福祉施策の推進等につながる と考える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市町村及び都道府県が作成する障害福祉計画の作成、見直し等に関する事項については、国が主体となって提示する必要がある と考える。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	障害福祉計画は「Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること」で関連計画として位置づけがあり、障害福祉計画の作成、見直し等に寄与することにより、地域における障害福祉施策の推進等につながる当該事業は、施策目標を達成するための優先度の高い事業 と考える。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	※事業実施団体は公募により決定し、競争性を確保する。					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
— —						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
— —						
備考						
平成25年度限りの事業						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					